

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
下呂市	下呂市	平成31年度～令和6年度	平成31年度～令和6年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成29年度)	目標 (割合※1) (令和7年度) A	実績 (割合※1) (令和7年度) B	実績B/ 目標A ※2
排出量	事業系 総排出量	4,286 t	3,790 t (-11.6 %)	3,771 t (-12 %)	103.4 %
	1 事業所当たりの排出量	1.9 t	1.7 t (-10.5 %)	1.7 t (-11.1 %)	105.7 %
	家庭系 総排出量	5,786 t	5,060 t (-12.5 %)	5,189 t (-10.3 %)	82.4 %
	1 人当たりの排出量	162.0 kg/人	152.0 kg/人 (-6.2 %)	185.0 kg/人 (14.2 %)	-229.0 %
	事業系家庭系総排出量合計	10,072 t	8,850 t (-12.1 %)	8,960 t (-11 %)	90.9 %
再生利用量	直接資源化量	124 t (1.2 %)	90 t (1 %)	92 t (1 %)	100.0 %
	総資源化量	1,475 t (13.5 %)	1,257 t (13.2 %)	502 t (5.1 %)	38.6 %
エネルギー回収量	エネルギー (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	#DIV/0! %
	回収量 (年間の余熱利用量)	GJ	GJ	GJ	
最終処分量	埋立最終処分量	1,267 t (12.6 %)	1,001 t (11.3 %)	1,200 t (13.4 %)	-50.0 %

※1 排出量は現状に対する割合、直接資源化量・埋立処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水処理)

指 標		現状 (平成29年度)	目標 (令和7年度) A	実績 (令和7年度) B	実績B/ 目標A ※3
総人口		32,892	29,247	28,004	
公共下水道	污水衛生処理人口	17,144	17,478	16,177	92.56 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	52.1 %	59.8 %	57.8 %	74.34 %
集落排水施設等	污水衛生処理人口	6,292	5,680	5,548	97.68 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	19.1 %	19.4 %	19.8 %	230.08 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	4,824	4,355	3,816	87.62 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	14.7 %	14.9 %	13.6 %	-475.47 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	4,632	1,734	2,463	64.85 %

※3 （実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	有料化	下呂市	処理コスト等に大きな変化があったときは、処理手数料の見直しを行う。	平成31年度～令和6年度 (継続)	期間内では見直しは行わなかったが、今後に向けて検討を行った。
	12	環境教育・普及啓発	下呂市	広報誌、ホームページにより啓発、施設見学、職員による出前講座による環境教育の充実。	平成31年度～令和6年度 (継続)	コロナ禍を除き通年実施済み。
	13	ごみ減量化の取り組み	下呂市	生ごみの水切りを徹底し、プラ類・食品ロス・生ごみ堆肥化の促進により排出量の削減を図る。	平成31年度～令和6年度 (継続)	ホームページ等で3Rの啓発を行った。
	14	マイバック持参運動の推進	下呂市	マイバック持参運動の推進など、消費者としての環境に配慮した取り組みの促進。	平成31年度～令和6年度 (継続)	マイバック運動の促進を行った。
	15	事業者の自主的な減量の促進	下呂市	事業者への減量及びリサイクルの情報提供、自主的な減量及びリサイクルの促進を図る。	平成31年度～令和6年度 (継続)	第三次下呂市環境基本計画を策定し、市民・事業者へ周知。
	16	ごみ分別指導の情報提供と徹底	下呂市	収集運搬業者や自治会等との連携により、分別に対する指導を徹底する。	平成31年度～令和6年度 (継続)	ホームページやアプリを使って分別の周知を行った。
	17	資源回収の促進	下呂市	奨励金の交付の継続及び回数の増加を図る。	平成31年度～令和6年度 (継続)	通年実施済み。回数は子供の数が減少しているため増加とはならなかった。
	18	生活排水対策	下呂市	排水対策等の周知徹底	平成31年度～令和6年度 (継続)	公共下水道、農業集落排水処理施設の整備区域については、つなぎ込み促進。整備区域外については、合併浄化槽設置補助制度の周知啓発を継続した。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	生活系と事業系ごみの区分	下呂市	生活系と事業系ごみの線引きを明確化し、適正な収集体制を確立する。	平成31年度～令和6年度 (継続)	最適な収集経路の見直しを行った。
	22	下水道汚泥・し尿処理施設汚泥の受け入れ	下呂市	下水道汚泥・し尿処理施設汚泥の受け入れ	平成31年度～令和6年度 (継続)	一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物として、特定環境保全公共下水道の処理施設で発生する下水汚泥を、また、し尿処理施設で発生する処理後汚泥について、計画的な受け入れを行った。
	23	新施設稼働に伴う処理区分の変更	下呂市	新施設稼働に伴い汚泥を助燃剤として再生利用する。	平成31年度～令和6年度	含水率が80%を超えており、助燃剤としては利用出来なかった。
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場	下呂市	焼却残渣、破碎くず等の自区内処理による、最終処分を適正に図るため、最終処分場の新設を行う。	令和2年度～令和3年度	総工費2,255,780千円にて建設済み。
	2	汚泥再生処理センター	下呂市	既存し尿処理施設を改良更新し、延命化し、CO2を削減する。	令和4年度～令和6年度	総工費2,181,300千円にて建設済み。焼却を別施設にて行うため、CO2は減少した。
	3	合併処理浄化槽の整備	下呂市	合併処理浄化槽設置整備事業	平成31年度～令和7年度 (継続)	合併処理浄化槽の設置整備に対し、補助金の交付を実施した。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援事業	下呂市	最終処分場建設に係る環境アセス、発注支援業務の委託。	平成31年度～令和3年度	中部設計に業務委託を行った。
	32	2の計画支援事業	下呂市	中山浄化園の基幹改良工事に係る基本計画、環境アセス、発注支援業務の委託。	令和2年度～令和4年度	日産技術コンサルタントに業務委託を行った。
その他	41	資源ごみの店舗回収	下呂市	店舗等で自主的に行われている資源ごみ回収の利用促進の啓発。	平成31年度～令和6年度 (継続)	資源ステーションを設置し回収を行った。
	42	市民団体における取り組みのPR	下呂市	環境問題に取り組む市民団体のリサイクル活動の紹介、市民参加の促進。	平成31年度～令和6年度 (継続)	ダンボールコンポスト普及支援。
	43	不法投棄対策	下呂市	監視体制の強化、違法行為に対する厳格な対応、広報活動による啓発。	平成31年度～令和6年度 (継続)	市民からの通報などにより、適正な指導を行った。
	44	家電リサイクルに関する普及啓発	下呂市	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発。	平成31年度～令和6年度 (継続)	問い合わせには適切な案内を行った。間違った処理方法には指導を行った。
	45	災害時の廃棄物処理体制の整備	下呂市	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備。	平成31年度～令和6年度 (継続)	令和2年の下呂市豪雨災害では計画に沿った体制を整備。
	46	廃棄物施設の延命化	下呂市	施設保全計画の見直し、及び延命化計画の策定。	平成31年度～令和6年度 (継続)	長寿命化計画に沿って今後も見直し・検討を実施する。

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

排出量

(事業系)	目標に対する実績は、	103.40%	であり、ほぼ目標達成となった。
(家庭系)	目標に対する実績は、	82.40%	であり、目標未達成であった。

再生利用量

(直接資源化量)	目標に対する実績は、	100.00%	であり、ほぼ目標達成となった。
(総資源化量)	目標に対する実績は、	38.60%	であり、目標未達成であった。

エネルギー回収量

最終処分量	目標に対する実績は、	-50.00%	であり、目標未達成であった。
-------	------------	---------	----------------

【生活排水処理】

(公共下水道)	目標に対する実績は、	74.34%	であり、目標未達成であった。
(集落排水施設等)	目標に対する実績は、	230.08%	となった。
(合併処理浄化槽等)	目標に対する実績は、	-475.47%	であり、目標未達成であった。
(未処理人口)	目標に対する実績は、	64.85%	であり、目標未達成であった。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理については、排出量（家庭系）、再生利用量（総資源化量）及び最終処分量が目標値に達しなかった。

目標未達の要因としては、家庭におけるごみ発生抑制の取組が十分でないことや、民間事業者による資源回収ボックスの設置に伴い、市町村の資源回収量が減少したことなどが考えられる。しかしながら、住民に対するごみ分別指導の徹底や容器包装プラスチックの分別収集によるごみの減量化を推進するなど、家庭ごみの排出抑制に取り組むとともに、さらなる資源回収の促進により再生利用量の増加を図られたい。

生活排水処理については、公共下水道、合併処理浄化槽等及び未処理人口に係る指標が目標値に達しなかった。

目標未達の要因としては、高齢化等により公共下水道への接続が進まなかったことや、後継者の帰還が見込めないことから、居住する高齢者世帯が合併処理浄化槽の設置を躊躇していることなどが考えられる。しかしながら、公共下水道への新規接続促進に向けた普及啓発を行うとともに、浄化槽設置補助金を活用した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を着実に進め、汚水処理人口普及率のさらなる向上を図られたい。